

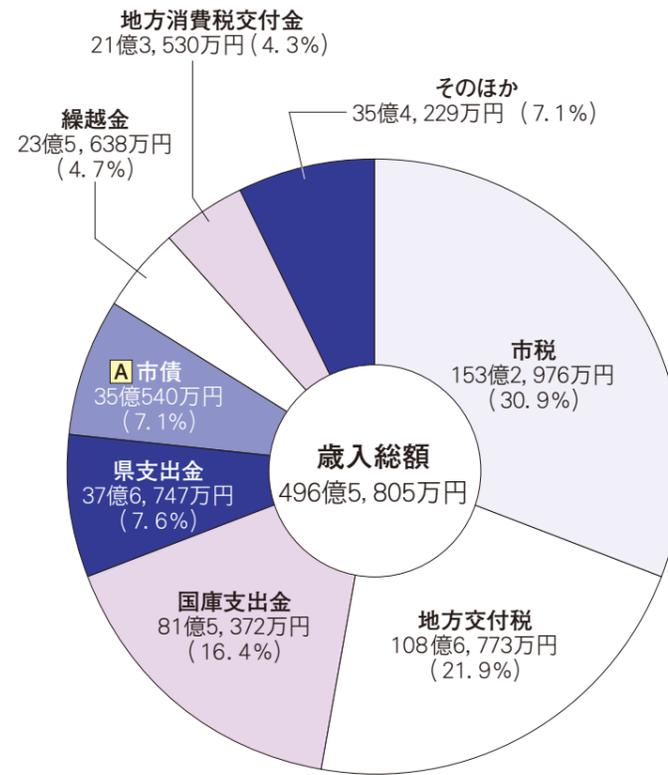
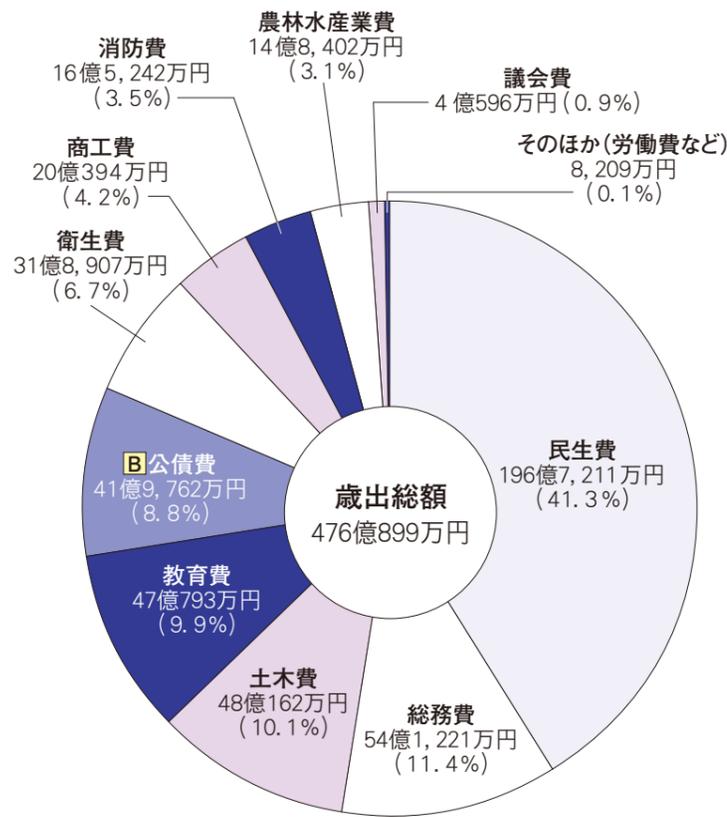
# 平成28年度会計の 決算を報告します



首都圏などからICT関連企業が移転できるようにするため、働きやすい、魅力的なオフィス環境の整備を進めています(完成イメージ図)

市の平成28年度の決算額が確定しました。ここでは一般会計と国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の決算の概要と、市の財政状況についてお知らせします。  
※国民健康保険と介護保険の特別会計の決算は4～5ページを参照。そのほかの特別会計の決算については、3ページ左下をご覧ください。詳しい市の財政状況は、6～7ページでお知らせします

## 平成28年度一般会計の 歳入と歳出の内訳

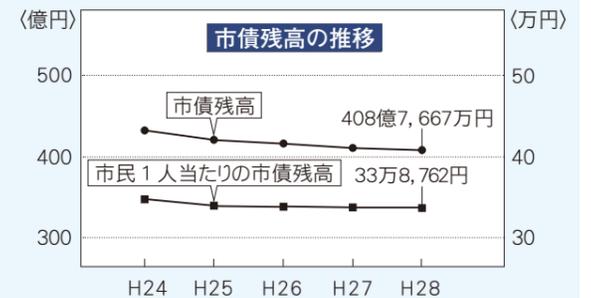


### 市税の内訳と割合

税目	収入済額	割合
個人市民税	53億2,892万円	34.8%
法人市民税	11億4,345万円	7.4%
固定資産税	74億5,255万円	48.6%
軽自動車税	2億9,330万円	1.9%
市たばこ税	10億555万円	6.6%
入湯税	1億599万円	0.7%
合計	153億2,976万円	100%

### A市債とB公債費について

市が借り入れるお金を「市債」、返済するお金を「公債費」といいます(左のグラフ参照)。市債は、大規模な建設などに充てるために借り入れられるものです。市債残高は年々減少傾向にあり、平成28年度も減らすことができました(下のグラフ参照)。



- #### 歳出の主な事業
- 民生費** ▶子育て支援に…31億675万円▶障がい者支援に…18億5,036万円▶後期高齢者医療に…16億641万円▶臨時給福祉給付金などの給付事業に…1億2,866万円
  - 総務費** ▶公共交通の活性化に…1億4,701万円▶防犯灯の設置に…2,349万円▶デジタル未来アートの開催に…1,600万円
  - 土木費** ▶除排雪の対策に…7億7,700万円▶城前団地の建て替えに…2億7,975万円▶公園施設の長寿命化に…6,836万円
  - 教育費** ▶(仮称)河東学園中学校の建て替えに…8億5,970万円▶学校施設の耐震化に…3億1,376万円▶鶴城小学校のプール改築に…7,670万円
  - 衛生費** ▶廃棄物の収集や処理に…5億5,427万円▶予防接種に…3億117万円▶母子健康手帳の電子化に…2,474万円
  - 商工費** ▶ICTオフィスの整備に…4億1,661万円▶企業誘致の促進に…1億6,121万円▶観光振興に…1億1,316万円
  - 消防費** ▶消防施設の整備に…7,309万円
  - 農林水産業費** ▶農業応援総合プロデュース事業に…4,117万円▶「会津の食」ブランド化事業に…1,700万円
  - 災害復旧費** ▶文化施設の災害復旧に…2,463万円

### 特別会計の平成28年度決算

会計区分	歳入	歳出
国民健康保険	148億593万円	145億1,513万円
湊町簡易水道	1,102万円	856万円
西田面簡易水道	2,405万円	2,036万円
観光施設	2億7,120万円	2億7,004万円
下水道	33億7,748万円	33億1,099万円
地方卸売市場	1億3,139万円	1億2,406万円
扇町土地区画整理	12億3,848万円	11億6,900万円
農業集落排水	2億7,756万円	2億6,261万円
介護保険	109億9,687万円	108億5,007万円
個別生活排水	2億5,507万円	2億4,586万円
三本松地区宅地整備	1億2,624万円	52万円
後期高齢者医療	12億4,210万円	12億3,505万円
合計	327億5,739万円	320億1,225万円

●問い合わせ：財政課 ☎39-1203

将来の負担を増やさないために  
公共施設の整備や大規模な改修工事を行う場合は、その年の税収などだけでは負担が大きいため市債を発行しています。しかし、市債は返済しなければなりません。市では、将来の負担を増やさないために市債残高の低減に努め、また、将来の財政不足などの事態に備えるため財政調整基金などを積み立てています。

一般会計は、市の通常の業務に使われる会計で、平成28年度決算の収支は約18億円の黒字になりました。前年度の決算額と比較すると、歳入が約21億円、歳出が約18億円減少しました。これは、鶴城小学校校舎などの建設工事の終了や、県の緊急雇用創出基金事業の縮小などに伴い、歳入・歳出が減少したことが主な理由です。

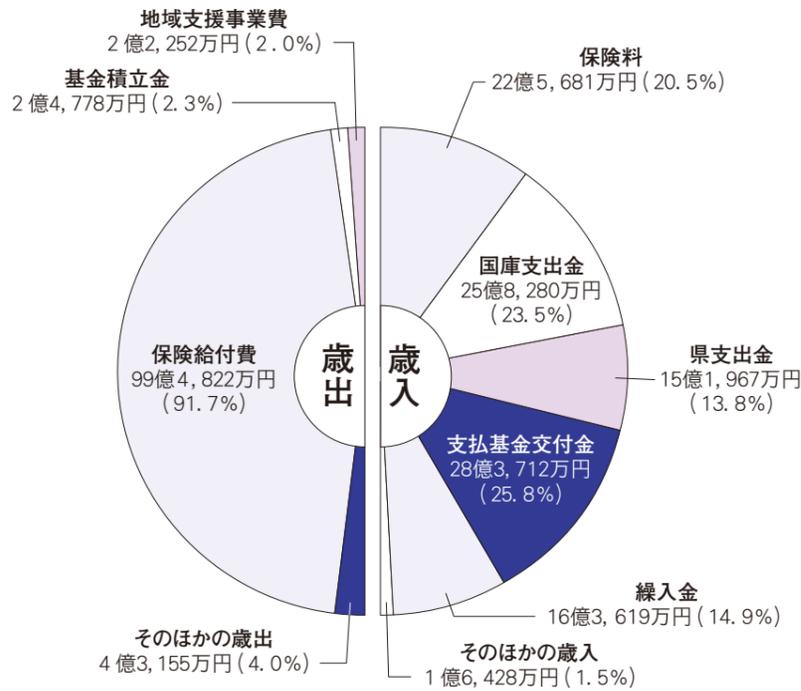
**歳入**  
歳入の中心である市税は、法人税率の引き下げにより法人市民税が減少しましたが、景気回復に伴う給与所得の増加により個人市民税が増加し、また、家屋の新築の増加などにより固定資産税も増加しました。このほか、前年度からの繰越金や国庫支出金は増加しましたが、市債や基金からの繰入金が大幅に減少したことにより、歳入は減少しました。

**歳出**  
原発事故による各種産業への風評の払しょくや放射線から健康を守るための取り組みを昨年度に引き続き実施しました。さらに、各種産業の振興や企業誘致、ICTの利活用、人材育成、子育て支援などの取り組みを重点的に行い、地域の活性化を図りました。主な増減としては、臨時福祉給付金の給付などにより民生費が増加し、ICTオフィス用地の取得などにより商工費も増加しました。また、(仮称)河東学園中学校校舎などの建設工事や鶴城小学校のプール改築工事などを行い教育環境の整備を推進した一方で、鶴城小学校校舎などの建設工事が終了したことなどにより教育費は減少しました。

※ ICT…情報通信技術

# 介護保険特別会計の 平成28年度決算の概要

▶歳出総額 108億5,007万円(100%)  
▶歳入総額 109億9,687万円(100%)



年度	区分	納めるべき保険料	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
28年度	現年度分	22億7,946万円	22億4,941万円	98.7%	0円	3,274万円
	滞納繰越分	5,628万円	740万円	13.1%	2,058万円	2,830万円
	合計	23億3,574万円	22億5,681万円	96.6%	2,058万円	6,104万円
27年度	現年度分	22億2,043万円	21億9,160万円	98.7%	0円	3,228万円
	滞納繰越分	5,062万円	623万円	12.3%	2,024万円	2,415万円
	合計	22億7,105万円	21億9,783万円	96.7%	2,024万円	5,643万円
比較増減	現年度分	5,903万円	5,781万円	0.0%	0円	46万円
	滞納繰越分	566万円	117万円	0.8%	34万円	415万円
	合計	6,469万円	5,898万円	▲0.1%	34万円	461万円

## 介護をみんなで支える仕組み

介護保険は、介護を社会全体で支え合うための保険制度です。40歳以上の全ての人は介護保険に加入します。介護サービスを利用した人が支払うお金は、かかった費用の1割または2割で、残りは介護保険から支払われます。本市では、高齢者人口の伸びとともに介護や支援が必要な人も年々増加し、加入者が介護サービスを受けたときに支払われる保険給付費も年々増加しています。

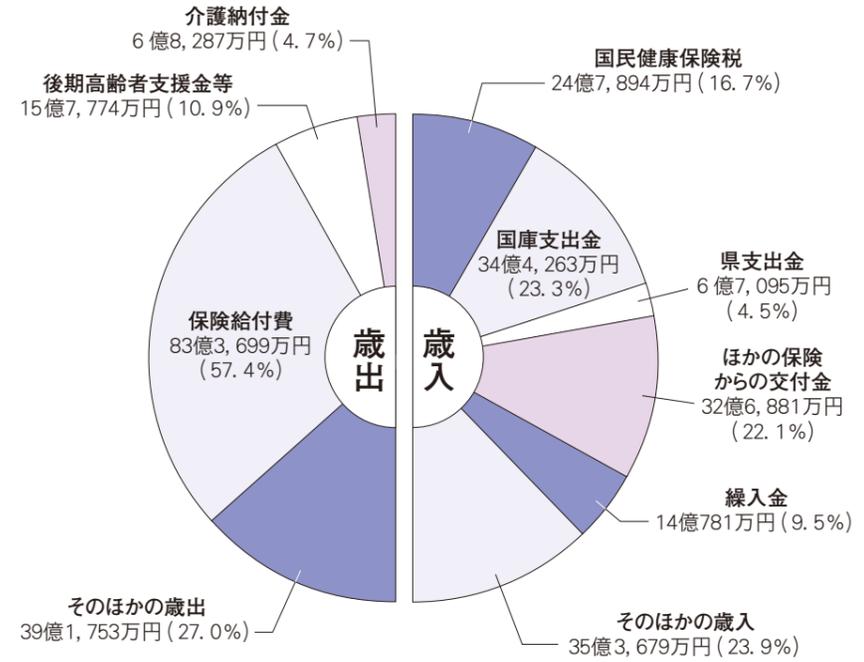
平成28年度の介護保険特別会計の歳入で最も大きな割合を占めているのは、40歳以上65歳未満の人が「介護保険料」として医療保険に含めて納めている「支払基金交付金」です。65歳以上の人が納めた保険料と合わせると、歳入全体の半分近くを占めています。また、歳出の約9割を占めるのは「保険給付費」です。

介護保険を支えているのは、皆さんの納める介護保険料です。特別な事情がないにもかかわらず保険料の滞納を続けると、介護にかかる費用をいったん全額支払わなければならない場合や、自己負担が3割になるなどの措置がとられたりします。介護保険料は忘れずに納期内に納めましょう。

●問い合わせ：高齢福祉課 ☎39・1244

# 国民健康保険特別会計の 平成28年度決算の概要

▶歳出総額 145億1,513万円(100%)  
▶歳入総額 148億593万円(100%)



年度	区分	課税額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
28年度	現年度分	25億1,174万円	23億336万円	91.7%	0万円	2億987万円
	滞納繰越分	7億9,930万円	1億7,558万円	22.0%	2,813万円	5億9,559万円
	合計	33億1,104万円	24億7,894万円	74.9%	2,813万円	8億546万円
27年度	現年度分	24億7,305万円	22億7,023万円	91.8%	15万円	2億420万円
	滞納繰越分	8億2,312万円	1億7,308万円	21.0%	4,285万円	6億730万円
	合計	32億9,617万円	24億4,331万円	74.1%	4,300万円	8億1,150万円
比較増減	現年度分	3,869万円	3,313万円	▲0.1%	▲15万円	567万円
	滞納繰越分	▲2,382万円	250万円	1.0%	▲1,472万円	▲1,171万円
	合計	1,487万円	3,563万円	0.8%	▲1,487万円	▲604万円

## 医療費が増加しています

国民健康保険(以下、「国保」)は、社会保険などに加入していない人が加入する医療保険です。国保の歳入の主なもの、加入者の皆さんが納める国保税と、国や県などからの支出金です。国保の加入者が病院などで支払うお金は、かかった費用の3割で、残りは国保から支払われます。70歳から74歳までの人は、医療費の自己負担額が1割または2割(一定の所得がある人は3割)です。また、現在、18歳以下の全ての人の医療費の自己負担はありません。

平成28年度の国保特別会計は、被保険者数の減少などにより医療費総額が減少する一方で、一人当たりの医療費は、高齢化や医療の高度化などにより伸びています。

医療費が増えれば、皆さんの負担も大きくなります。皆さんの負担を大きくしないためにも、特定健康診査を受診し、特定保健指導を受けて、生活習慣病の前段階であるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)を予防改善しましょう。また、ジェネリック医薬品を利用することで自己負担を抑えることもできますので、かかりつけ医と相談しながら切り替えてみませんか。

●問い合わせ：国保年金課 ☎39・1244

※ジェネリック医薬品…新薬の特許が切れた後、それと同等の有効成分・効果を持つと認められた医薬品。後発医薬品ともよばれる

## あなたの声に 市長が答えます

**Q** 電子黒板が小中学校に配置されたと聞きましたが、普通の黒板とは何が違うのですか。また、どんな授業が行われるのですか。

**A** 電子黒板は、ホワイトボードに映し出されたパソコン上の画面に、専用のペンなどで文字や絵を書き込んだり、パソコン画面を操作したりすることができるICT(情報通信技術)機器です。文字の書き込みや画面の操作などに加え、映し出されている内容や書き込んだ内容を保存し、いつでも呼び出すことができるので、授業の最初に、前の授業の画面を表示しておさらいするといった活用も可能です。

また、今回、電子黒板の導入にあわせて「指導者用デジタル教科書」も各学校に配布しました。デジタル教科書は、パソコンやタブレットなどの機器の中に教科書が入っているようなイメージのものです。内容を電子黒板に映し出すことで、子どもたちが、動画や音声で説明を受けたり、画像を操作しているいろいろな角度から見たりすることができます。今後、さまざまな活用方法により、子どもたちの興味や関心をひいたり、より理解を深めたりすることが期待されています。

このようなICT機器を使うことによって、子どもたちの学力の向上を図ることはもとより、効率的な情報の収集や子どもたちの発表する力の向上にもつながっていくものと考えております。今後も、本市の子どもたちが楽しく学ぶことができるよう、教育におけるICT機器の効果的な活用に取り組んでまいります。

●詳しくは…学校教育課(☎39-1303)へ



電子黒板には専用のペンや指で自由に書き込むことができます。各学校でさまざまな活用を図っていきます

●市長への手紙の送付先・問い合わせ…秘書広聴課(☎39-1206 ☎965-8601※住所不要 FAX 39-1402)

●問い合わせ…財政課(☎39-1203)

化法に基づく市の指標はおおむね健全です。  
今後、人口の減少や少子高齢化の進行などにより、市の収入の減少が予想されますが、こうした状況下でも、市民の皆さんに安定した行政サービスを提供できるように、市では今後も事務や事業などの見直しによる歳出の削減や、決算の剰余金の積み立てに努めていきます。  
なお、詳しい財政状況は市のホームページで見ることが出来ます。

## 本市の財政状況

(平成28年度の決算時点)

### 1 市の財政を健全化判断比率から見る

健全化判断比率とは、実質的な赤字や資金不足額、公債費などを標準財政規模の額で割ったものです。財政健全化法では、これらの比率ごとに「早期健全化基準」・「財政再生基準」を定め、この基準を超える自治体に対しては、財政の早期健全化や財政の再生に取り組むように義務付けています。

市の各種比率については、前年度より改善し、また、基準内に収まっています。

しかし、市の実質公債費比率は県内13市の平均の8.2%や類似団体の平均の4.7%と比較すると高い水準にあるため、今後も引き続き、より健全な財政運営のために公債費の低減に努めていきます。

健全化判断比率

項目	28年度 決算	27年度 決算	早期健全化 基準	財政再生 基準	類似団体 平均
実質赤字比率	-*	-*	11.86%	20.00%	
連結実質赤字比率	-*	-*	16.86%	30.00%	
実質公債費比率	8.8%	10.8%	25.00%	35.00%	4.7%
将来負担比率	30.3%	36.3%	350.0%		26.1%

\*実質赤字額が生じていないため - と表記

#### 〔表中の語句説明〕

▶**実質赤字比率**…一般会計などの実質的な赤字額の標準財政規模に対する比率▶**連結実質赤字比率**…自治体の全ての会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率▶**実質公債費比率**…自治体が負担する公債費の標準財政規模に対する比率▶**将来負担比率**…自治体が将来にわたり負担する債務の標準財政規模に対する比率▶**類似団体**…総務省が全国の市町村を人口規模や産業構造などでグループに分類。本市が属するグループは本市を含めて38市で構成

### 2 公営企業の経営を資金不足比率から見る

資金不足比率とは、公営企業の事業規模に対する資金の不足額の割合です。公営企業の資金不足比率が財政健全化法の基準以上となる場合は、公営企業の経営の改善に取り組まなければなりません。本市には、資金不足比率が基準以上となる公営企業がないため、おおむね健全な経営が行われているといえます。

※標準財政規模…合理的・妥当な水準で行政を行うための標準的な一般財源の規模

財政が悪化することを未然に防ぐために

平成19年に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下、「財政健全化法」)では、自治体は自らの財政状況を公表し、市民の皆さんからチェックを受け、財政破綻を未然に防ぐために積極的に財政状況の改善に努めることが義務付けられています。  
ここでは財政健全化法に基づいて、市の平成28年度決算に基づく財政状況、特に赤字や資金不足、公債費などの状況についてお知らせします。

### 会津若松市の財政指標はおおむね健全です

財政健全化法で規定されている市の財政状況を示す指標は、健全化判断比率と資金不足比率です。

市の平成28年度決算では、全ての比率が法律で定める範囲内に収まっており、また、公債費などの比率は前年度決算より改善していることから、財政健全

### 参考 本市の財政状況を示すそのほかの指標

#### 市債残高の推移から見る

市債は、公共施設や道路などの整備に充てるための市の借入金です。借り入れ後、5年から30年かけて返済をしていきます。この毎年の返済額が公債費です。

市では、公債費を抑制するため、新たな市債の発行額を元金返済額以下にすることで、市債残高の低減に努めています。

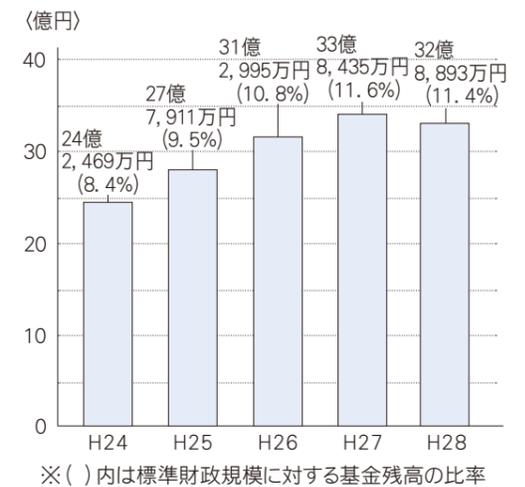
市債残高の推移



#### 財政調整基金残高の推移から見る

財政調整基金は、財源が不足する事態や災害などに対応するため、自治体が積み立てる「貯金」のようなものです。その額は、標準財政規模の10%程度が適正といわれています。市では毎年、決算による剰余金の積み立てに努めています。

財政調整基金残高の推移



#### 経常収支比率の推移から見る

「経常収支比率」とは、人件費や公債費などの毎年決まって支出する経費を、市税や普通交付税などの毎年決まって入ってくる収入額で割ったものです。この比率は自治体の財政の弾力性を示し、数値が低いほど、新たな行政需要に対して自治体が柔軟に対応できることを表します。一般に70~80%が適正とされています。平成28年度の本市の比率は、歳入の普通交付税や地方消費税交付金の減少などにより上昇しています。

#### 経常収支比率の推移

年度	比率
平成24年度	88.3%
平成25年度	90.6%
平成26年度	89.8%
平成27年度	87.4%
平成28年度	89.4%
類似団体の平均(参考)	94.1%

# 市の財政状況をお知らせします